

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

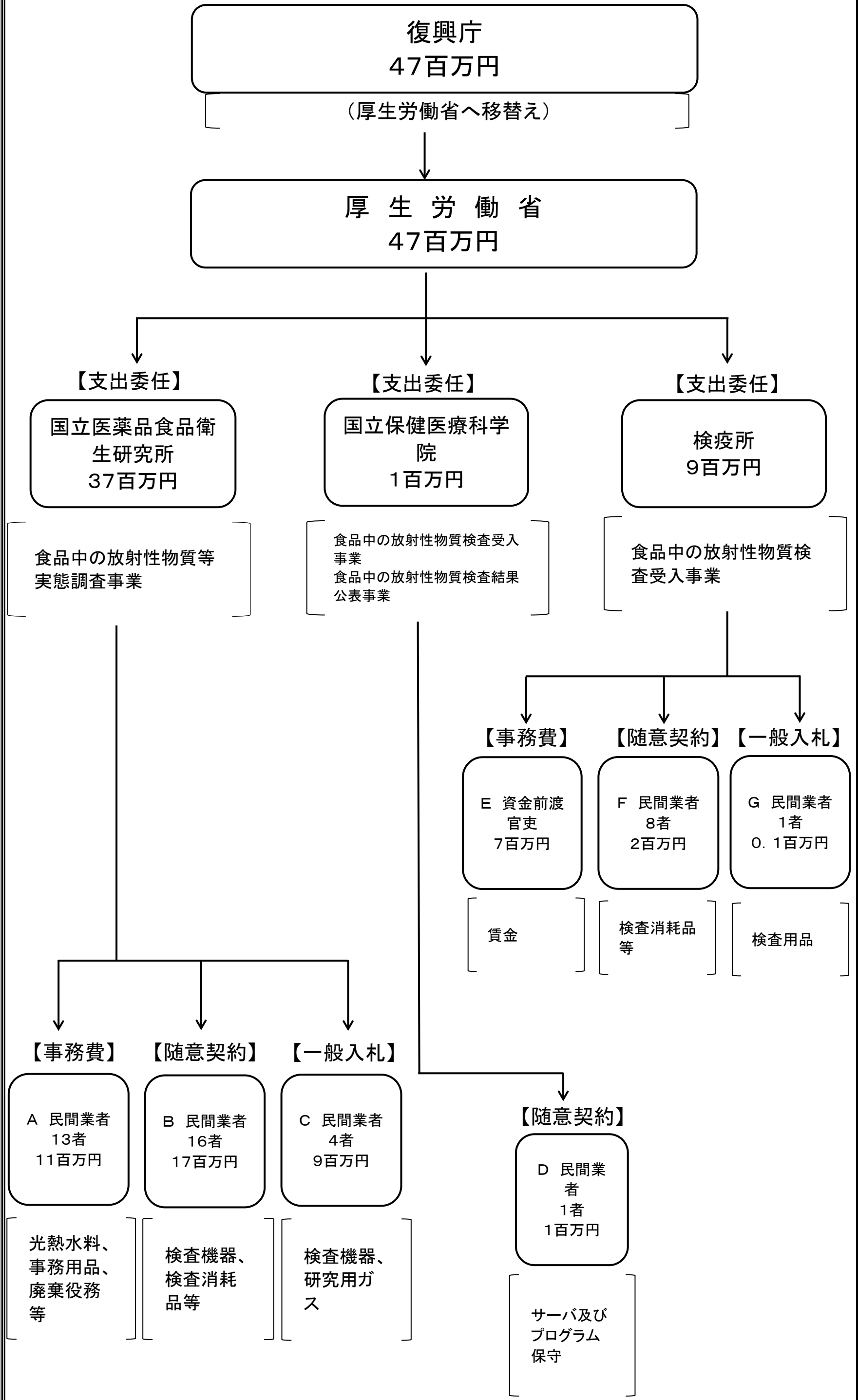
事業名	輸入食品の監視体制強化等事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等			関係する計画、通知等	農畜水産物等の放射性物質検査について(厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に係る食品の放射性物質の汚染について、各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査を補完し、飲食物に起因する衛生上の危害を防止する。そして、国民の健康の保護を図るとともに、市場に流通している食品の国民の安全・安心感を高めることを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	検査機器の設置台数が少ない等の理由により、食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体から、検査所及び厚生労働省所管の試験研究機関で放射性物質検査を受け入れ、各地方自治体の検査を補完する。また、厚生労働省所管の試験研究機関において、流通品等を検査し、食品に含まれる放射性物質の実態を確認している。そして、これらの検査結果も含め、地方自治体で検査された結果についての情報を、厚生労働省及び国立保健医療科学院が運用するHP上で公表している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	76	54	38			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	76	54	38	0			
	執行額	-	65	47					
執行率(%)	-	86%	87%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 当事業は地方自治体の検査を補完するものであり、基準値超過食品件数の検出目標は定められない			厚生労働省所管の試験研究機関において市場流通食品の調査を行い、基準値を超過する食品を確認した際は地方自治体に連絡し、適切な対応を求める。 調査実績：平成24年度：1,836件、平成25年度：1,858件、平成26年度：1,616件 基準値超過確認実績：平成24年度：3件、平成25年度：4件、平成26年度：9件					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	検査結果(食品中の放射性物質)の国民への情報提供	厚生労働省のHP上における検査結果公表数(平成26年4月まで開庁日に公表、平成26年5月以降、原則月曜公表。)	実績	回	-	244	68		
			目標値	回	-	244	68	52	
		達成度	%	-	100%	100%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	厚生労働省所管の試験研究機関において調査した市場流通食品のうち、基準値を超過する放射性セシウムが検出された検体数	活動実績	件	-	4	9			
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	厚生労働省所管の試験研究機関において調査した市場流通食品の検体数	活動実績	件	-	1,858	1,616			
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	基準を超過した流通食品を1件確認するために要する費用			単位当たりコスト	百万円	-	12	4	7
	放射性物質等実態調査事業に要した費用 ／基準超過件数			計算式	/	-	48,646千円 /4	37,201千円 /9	35,998千円 /5

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	食品等試験検査費	38		
計	38	0		

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品中の放射性物質問題は、国民の健康に直結する問題のため、依然として国民の関心は高く、当事業の優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体の検査を補完し、食品の安全安心を確保するための事業であり、国が国費を投じて実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結し、また日本産食品の輸出促進にも資するため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札及び少額の随意契約での調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストに関しては、民間で提示されている検査料金と比較しても妥当なコストであり、使途も国の機関を用いての放射性物質検査に係る事業に限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品の放射性物質に係る調査のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方自治体からの検査受入事業について、見込みよりも、自治体からの検査依頼が少なかったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地方自治体からの検査受入事業については、地方自治体からの受入要請が減少してきたため、平成26年度限りで廃止とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たって、他の手段等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検査結果については、各自治体及び厚生労働省において公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は1,616検体の市場流通食品を検査した結果、9検体について、基準値を超える放射性物質が検出されたため、地方自治体に連絡、適切な対応を求めた。また、地方自治体からの要請により496件の検体を国の機関で受け入れ、地方自治体のモニタリング検査を補完した。当該事業については、地方自治体からの受入要請が減少してきたため、平成27年度においては廃止した。			
	改善の方向性	放射性物質の実態調査についても、引き続き、その効果等を検証し、予算に反映していくこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
24年度は、東日本大震災復興特別会計に厚生労働省所管分として予算計上。(予算額77百万円、執行額65百万円、執行率84%)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-033	平成26年度	104		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京電力(株)			E.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気料	電気使用料	6.6	賃金	検査補助職員賃金	6.5
計		6.6	計		6.5
B.尾崎理科(株)			F.民間業者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	検査に必要な消耗品の購入	3.4		各者100万円未満のため省略	
備品費	検査機器等の購入	0.6			
計		3.9	計		0
C.マイルストーンゼネラル(株)			G.民間業者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	試料前処理装置1式	3.9		100万円未満のため省略	
計		3.9	計		0
D.(株)ユーワークス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品中の放射性物質に係る検査結果サイトのサーバ及びプログラム保守	1.1			
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	6.6	随意契約	-
2	東京ガス(株)	ガス料	1.3	随意契約	-
3	(株)千代田テクノル	RI排気フィルター交換作業1式ほか1件	1.1	随意契約	-
4	東京都水道局	水道料	0.8	随意契約	-
5	大洋産業(株)	事務用品30点等購入ほか1件	0.3	随意契約	-
6	公益社団法人 日本アイソトープ協会	RI廃棄物廃棄役務等	0.2	随意契約	-
7	日本ダスト(株)	焼却残灰処理1式ほか1件等	0.2	随意契約	-
8	(株)トーホークリーン	廃棄物等処理1式	0.2	3	63.4%
9	横浜家田化学(株)	薬品類等購入	0.1	随意契約	-
10	(株)エムアンドオーインダストリー	JKワイパー等雑品類等ほか1件	0.1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化(株)	検査消耗品購入等	3.9	随意契約	-
2	(株)マツ・コウケン	検査消耗品購入等	3.8	随意契約	-
3	(株)池田理化	検査消耗品購入等	2.2	随意契約	-
4	マイルストーンゼネラル(株)	検査消耗品購入等	2.1	随意契約	-
5	(株)伊藤サプライ	複合機購入等	1.3	随意契約	-
6	公益財団法人 日本分析センター	食品試料の放射性物質分析一式	1	随意契約	-
7	公益社団法人 日本アイソトープ協会	検査消耗品購入	0.7	随意契約	-
8	(株)鈴木商館	ヘリウムガス購入等	0.6	随意契約	-
9	日立アロカメディカル(株)	低バックグラウンド自動測定装置保守点検1式	0.4	随意契約	-
10	信東建設(株)	保管庫環境整備工事	0.4	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マイルストーンゼネラル(株)	試料前処理装置1式	3.9	2	100%
2	(株)チヨダサイエンス	検査機器1式	2	2	98.9%
3	(株)セントラル科学貿易	酸素燃焼装置1式	1.7	2	96.8%
4	関東エア・ウォーター(株)	ガス詰替役務(単価契約)	1.3	5	75.9%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユーワークス	食品中の放射性物質に係る検査結果サイトのサーバ及びプログラム保守	1.1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	検査補助職員賃金	6.5	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 日本アイソトープ協会	放射能標準ガンマ体積線源外購入	0.9	随意契約	-
2	(株)江田商会	放射能測定器点検校正作業	0.5	随意契約	-
3	寿産業(株)	液体窒素購入	0.3	随意契約	-
4	(株)豊島製作所	マリネリ容器購入	0.1	随意契約	-
5	長瀬ランダウア(株)	放射線線量測定業務料	0.1	随意契約	-
6	株式会社ウエキコーポレーション	酸素計購入	0	随意契約	-
7	株式会社チヨダサイエンス	チャック付手提げ袋外4点購入	0	随意契約	-
8	(株)横浜日経社	書籍購入	0	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高長	検査用品購入(単価契約)	0.1	4	82.3%